

2023年6月

株主各位

株式会社 東芝

文書送付ご案内

本書面は、TBJH 合同会社が作成したものであり、TBJH 合同会社の依頼に基づき、当社が代行してお送りするものです。

本書面の内容につきましては、当社が責任を負うものではございません。本書面に関するご不明点等につきましては TBJH 合同会社、応募手続きのご不明点につきましては公開買付代理人である S M B C 日興証券株式会社に、直接お問い合わせ下さい。

なお、当社の公表資料については以下の当社ウェブサイトをご参照下さい。

当社株式に対する公開買付けについて：

<https://www.global.toshiba/jp/ir/corporate/tender-offer.html>

以上

2023年6月

株式会社東芝の株主の皆様

公開買付者 TBJH 合同会社

代表者名 職務執行者 稲垣 伸一

株式会社東芝に対する公開買付けの開始予定等に関するご案内

拝啓 株式会社東芝の株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

日本産業パートナーズ株式会社の完全子会社である TBJH 合同会社（以下「**公開買付者**」）は、2023年3月23日付「株式会社東芝（証券コード：6502）に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」（以下「**本プレスリリース**」）のとおり、株式会社 東芝（以下「**東芝**」）の株式の非公開化（以下「**本取引**」）を目的として、東芝の普通株式（以下「**東芝株式**」）の全て（但し、東芝が所有する自己株式を除きます。）を対象とする公開買付け（以下「**本公開買付け**」）を開始することを予定しており、本公開買付けについて、東芝取締役会の全会一致によるご賛同をいただいております。

公開買付者としたしましては、本取引を実行することにより、東芝の新たな成長を支える安定株主基盤を作り、東芝の潜在成長力を実現させる事業戦略を遂行するための安定的な経営体制の構築と運営を支援することができ、その結果として、(i)東芝の重要な取引先を中心とする顧客基盤を維持発展させ、そのニーズにより良く応えること、(ii)東芝が開発する新技術を応用した新規事業の成長戦略を実現すること、(iii)東芝の役職員にとってより働き甲斐のある職場とすることが可能になり、東芝の企業価値を向上させることができると考えております。これを前

提として、本公開買付けを通じて、東芝の株主の皆様にとっても投資回収のための合理的な売却機会をご提供できるものと考えております。

つきましては、東芝の株主の皆様におかれましては、本公開買付けについてご理解賜りたく、下記のとおり、本公開買付けの概要、及び応募いただく場合の手続きについて、ご説明申し上げます。

敬 具

記

1. 本公開買付けの概要

① 公 開 買 付 者	TBJH 合同会社
② 本公開買付けの対象者	株式会社 東芝
③ 買 付 け 等 を 行 う 株 券 等 の 種 類	普通株式
④ 買 付 け 等 の 価 格	1 株につき金 4,620 円 上記価格は、東芝が、東芝株式の非公開化期待に伴う株価変動のきっかけとなったと考えられる、CVC キャピタル・パートナーズによる買収の初期的提案を受領したことを公表した日である 2021 年 4 月 7 日の前営業日である 2021 年 4 月 6 日の株式会社東京証券取引所における東芝株式の終値 3,830 円に対して 20.63%、その時点における過去 1 ヶ月間の終値の単純平均額 3,790 円に対して 21.90%、同過去 3 ヶ月間の終値の単純平均額 3,526 円に対して 31.03%、同過去 6 ヶ月間の終値の単純平均額 3,195 円に対して 44.60%のプレミアムをそれぞれ加えた価格となっております。
⑤ 買 付 予 定 数	上限：なし 下限：288,564,300 株（予定）
⑥ 公 開 買 付 期 間（※1）	30 営業日
⑦ 公 開 買 付 開 始 条 件	国外の競争法令等及び投資規制法令等に基づく手続完了等

（※1）公開買付者は、3月23日に公表した本プレスリリースのとおり、本公開買付けの前提条件が充足された場合に、実務上可能な限り速やかに本公開買付けを開始する想定であり、本日現在 2023 年 7 月下旬を目途に本公開買付けを開始することを目指しております。

（※2）上記のほか、本公開買付けの詳細につきましては、本プレスリリース (https://www.global.toshiba/content/dam/toshiba/jp/ir/corporate/news/20230323_1.pdf) をご参照ください。

2. 本公開買付けの応募手続きについて

本公開買付けの公開買付代理人は、SMB C日興証券株式会社（以下「**SMB C日興証券**」）です。

< SMB C日興証券の証券口座に東芝株式を預託されている株主様 >

SMB C日興証券の証券口座に東芝株式を預託されている株主様が本公開買付けに応募される場合は、本公開買付け開始後、SMB C日興証券にて必要書類を交付いたしますので、SMB C日興証券へご請求いただき、公開買付応募申込書に必要事項をご記入の上でSMB C日興証券にご提出ください。

同社のオンライントレード（以下「**日興イーリートレード**」）からも必要書類をご確認いただけますし、応募申し込みも可能です（口座開設及び公開買付けへの応募手続きの詳細は、下記QRコード、SMB C日興証券のウェブサイトに掲載しております。なお、本公開買付けに関する情報は、公開買付け開始後に掲載いたします。）。

<東芝株式をSMB C日興証券以外の証券会社・信託銀行等に預託されている株主様>

東芝株式をSMB C日興証券以外の証券会社・信託銀行等に預託されている株主様が本公開買付けに応募される場合は、たいへんお手数ではございますが、以下の手続きをお済ませの上でお申込みくださいますよう、お願い申し上げます。

①SMB C日興証券の証券口座開設手続き

SMB C日興証券での口座開設方法は同社のホームページに掲載されていますので、ご参照ください。

既にSMB C日興証券で口座を開設済みの方は、ご対応は不要ですので、「②口座振替依頼」へお進みください。

※個人の株主様の場合は、SMB C日興証券のホームページからの口座開設手続きも可能です。

※個人の株主様の場合で、日興イーजीトレードからの応募申し込みを希望される方は、日興イーजीトレードの利用申し込みも合わせて行ってください。

②口座振替依頼

現在、東芝株式を預託されている証券会社・信託銀行等にて、SMB C日興証券への東芝株式の口座振替をご依頼ください。

※口座振替は、渡し方の証券会社等での振替手続完了後、SMB C日興証券への東芝株式の残高移管が完了するまでに所定の日数がかかります（日興イーजीトレードへの残高の反映は、移管完了日の翌日となります。）。

WEB での口座開設はこちら



ご不明点は、日興コンタクトセンターまでご連絡いただきますようお願いいたします。

口座開設や公開買付け(TOB)に関するお問い合わせ

＜日興コンタクトセンター＞：0120-250-959

平日 9：00～17：00（土・日・祝日を除く）

公開買付け (TOB) のご案内



TBJH 合同会社へ直接お問い合わせの場合は、連絡先 03-6266-5849 まで、ご連絡ください。

(平日 9：00～17：00（土・日・祝日を除く))

以 上

【勧誘規制】

本文書は、本公開買付け（当社の 2023 年 3 月 23 日付の公表文「TBJH 株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に係る意見表明に関するお知らせ」（以下「本公表文」といいます。）に定義されます。）への売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。本文書は、有価証券に係る購入申込みもしくは売却の申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、本文書（もしくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予測】

本文書には公開買付者（本公表文において定義されます。）、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する記載が含まれている場合があります。こうした記載は、公開買付者の現時点での事業見通しに基づくものであり、今後の進展により変わる可能性があります。公開買付者は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する記載の現行化の義務を負うものではありません。

本文書の記載には、米国 1933 年証券法（Securities Act of 1933。その後の改正を含みます。）第 27A 条及び米国 1934 年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934。その後の改正を含み、以下「米国 1934 年証券取引所法」といいます。）第 21E 条で定義された「将来に関する記述」（forward-looking statements）が含まれています。既知若しくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。公開買付者又は関連者（affiliate）は、「将来に関する記述」として明示的又

は黙示的に示された予測等が結果的に正しくなることをお約束することはできません。本文書中の「将来に関する記述」は、本文書作成日時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令又は金融商品取引所規則で義務付けられている場合を除き、公開買付者又はその関連者は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新したり修正したりする義務を負うものではありません。

【米国規制】

本公開買付けは、日本の金融商品取引法で定められた手続及び情報開示基準を順守して実施されますが、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国 1934 年証券取引所法第 13 条(e)又は第 14 条(d)及び同条の下で定められた規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。本文書に含まれる全ての財務情報は米国の財務情報と同等の内容とは限りません。また、当社及び公開買付者は米国外で設立された法人であり、その役員が米国外の居住者であるため、米国の証券関連法を根拠としてこれらの者に対して権利行使又は請求することが困難となる可能性があります。また、米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の法人又はその役員に対して、米国外の裁判所において法的手続を開始することができない可能性があります。さらに、米国外の法人又はその役員について米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。

本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語において行われるものとします。本公開買付けに関する書類又は記載の全部又は一部については英語で作成されますが、当該英語の書類又は記載と日本語の書類又は記載との間に齟齬が存した場合には、日本語の書類又は記載が優先するものとします。

【その他の国】

国又は地域によっては、本文書の発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。